

令和元年度 事業報告

I 事業概要

下水道法、水質汚濁防止法で定める基準値より厳しい独自の管理基準に基づき、木曽川右岸流域下水道施設の運営管理業務を行ったほか、下水道に関する知識の普及・啓発、下水道技術者の養成等を行うことにより、岐阜県及び県内市町村の下水道事業の振興並びに県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に貢献し、公衆衛生の向上と環境保全を目的とする公益目的事業を実施しました。

II 事業の実施状況

1 公益目的事業

・流域下水道施設の運営管理業務及び下水道に関する知識の普及・啓発等の事業

(1) 木曽川右岸流域下水道の運営管理業務

ア 水処理施設、汚泥処理施設の運転操作及び維持管理業務

各務原浄化センターの中核施設である水処理施設及び汚泥処理施設の運転操作、保守管理及び修繕等に関する業務並びにデータ処理業務を行いました。

令和元年度末の水処理施設整備状況は、日最大処理能力 228,000m³/日で事業計画 235,000m³/日の 97.0%です。

また、包括的民間委託による水処理施設の維持管理により、良好な放流水質の維持など当初の導入目的は達成されています。

【水処理及び汚泥処理状況】

事業年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
処理面積 (ha)		11,567.0	11,681.8	11,720.8	11,764.4	11,820.1
対前年比 (%)		100.8	101.0	100.3	100.4	100.5
現認可計画に対する進捗率 (%)		87.3	88.2	88.5	88.8	89.2
実績	流入水量 (m ³)	45,550,218	44,742,469	45,997,375	46,111,645	46,486,169
	対前年比 (%)	104.7	98.2	102.8	100.2	100.8
	汚泥処理量 (t)	34,032.03	34,420.51	34,934.80	34,989.54	35,690.62
	対前年比 (%)	103.0	101.1	101.5	100.2	102.0

※ 令和元年度処理面積は令和2年3月時点の各市町の流域下水道使用承認申請書による面積。

※ 現在の認可計画処理面積は平成28年3月から 12,761→13,251ha となっている。

イ 中継ポンプ場、管渠施設の維持管理

中継ポンプ場（長森、岐南、川島及び兼山）の運転及び保守管理、幹線管渠の流量計（16箇所）の保守管理、放流管渠放流口5箇所の保守管理を行いました。

(2) 水質分析等業務

ア 水質検査

下水道法及び水質汚濁防止法の規制に係る排水基準の遵守状況並びにより厳しい独自の管理基準の適合状況を確認するため、水質検査を行うとともに、水処理施設の維持管理に必要な各種の機能検査を行いました。

なお、当センターの処理水（放流水）はきわめて良好な水質を維持しており、過去5年間の流入水及び放流水の水質（年平均値）は下表のとおりです。

【主な項目の水質状況】

(単位:mg/L)

項 目	種別	法定基準	自主 管理基準	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
BOD 生物化学的酸素要求量	流入水	—	—	190	200	210	230	220
	放流水	15	3.0	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.5未満	0.6
SS 浮遊物質量	流入水	—	—	230	250	240	250	250
	放流水	40	8	1.0未満	1.0未満	1.0未満	1.0未満	1.0未満
TN 全窒素	流入水	—	—	35	36	35	36	36
	放流水	20	15	6.3	7.0	6.9	6.5	6.7
TP 全リン	流入水	—	—	4.8	5.0	4.9	4.9	4.9
	放流水	2.5	1.5	0.48	0.55	0.62	0.64	0.77

イ 汚泥検査

水処理施設の維持管理に必要な活性汚泥の機能に関する検査を行うとともに、廃棄物処理法に基づく下水汚泥の溶出検査並びに成分検査を行い、再利用に適正な性状を有していることを確認しました。

(3) 植栽等管理業務

下水道施設が、健康で快適な生活環境の向上、公共用水域の水質保全など社会的要請に応える施設であることを広く県民にご理解いただき、また、より多くの人に親しまれる施設とするため、緑化を促進・保全するとともに、快適な公園機能を維持するため、以下の業務を行いました。

ア つどいの広場(16,961㎡)、四季の森(18,419㎡)、サッカー場(8,364㎡)、野球場(11,271㎡)、覆蓋上部公園(15,647㎡)等の芝生管理

イ 花壇(564㎡)・バラ園(410㎡)の維持管理、モニュメント池及び緑地の管理

ウ 場外ポンプ場の芝生管理(2,448㎡)のほか、浄化センター及び場外ポンプ場施設周辺の植栽・中高木剪定・清掃業務

(4) 下水道知識の普及・啓発

ア 令和元年度の普及啓発事業においては、チラシの市町村庁舎等への配架や教育委員会を通じた各小学校への周知、市町広報紙による広報など、流域市町の皆様方にもご協力を得て普及啓発イベントを実施しました。

① 稚鮎放流

開催日：5月31日

参加者：42人

江南市 古知野北保育園、宮田南保育園



② ホタル観賞会

開催日：6月5日～9日

参加者：1,361人



③ 夏休み下水道親子見学会

開催日：7月27日・8月2日

参加者：70人

流域10市町に在住の小学生親子



④ マスのつかみどり

開催日：9月6日

参加者：49人

各務原市 前宮保育園



⑤ バラの育成講習会、バラの配布会

開催日：8月30日・12月3日

参加者：67人（講習会）

33人（配布会）



イ 浄化センター施設見学者の受け入れ（年間随時）

施設見学者に対し、木曽川右岸流域下水道の現況、下水道の役割、各務原浄化センターの働きなどを説明し、DVD上映やパンフレットの配布、場内施設の案内を行うなど、下水道に関する知識の普及・啓発に努めました。

【見学者の内訳】

区 分	団 体 数	見 学 者 数
小 学 校	1 0	4 3 2
中 学 ・ 高 校	2	3 6
大 学 ・ 一 般	9	2 1 1
合 計	2 1	6 7 9

(5) 下水道技術者の養成

岐阜県及び県内市町村の下水道事業に携わる職員の技術力及び資質の向上を図るため、関係団体の協力を得て、県・市町村下水道技術職員研修を実施しました。

【県・市町村下水道技術職員研修】

開 催 日	令和元年9月27日（金）	
開 催 場 所	各務原浄化センター	
対 象 者	県・市町村下水道技術職員	
受 講 者 数	34名	
研 修 内 容		講 師
下水道処理の仕組み		地方共同法人 日本下水道事業団東海総合事務所
各務原浄化センターの水処理施設について		公益財団法人岐阜県浄水事業公社
各務原浄化センターの汚泥処理施設について		公益財団法人岐阜県浄水事業公社
各務原浄化センターの水質管理について		公益財団法人岐阜県浄水事業公社
各務原浄化センター施設視察		公益財団法人岐阜県浄水事業公社

その他、下水道事業団が実施する技術検定及び労働安全に関する資格を職員に取得させ、資質向上を図りました。

(6) 下水道技術の調査研究

- ・ 近年の流入水におけるBOD及びSSの年平均値上昇は、返流水の水質による影響が考えられることから、水処理（薬剤注入、汚泥処理）条件の変更を行ったところ、流入水（返流水含む）の水質改善に効果が見られました。今後も引き続き適正な管理を行います。
- ・ 近年の降雨等に伴う異常流入水への対応として、施設の運用方法や施設整備の検討を行いました。

2 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：千円)

事業年度	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期	2年3月期
前期繰越収支差額	0	0	0	0	0
当期収入合計	2,131,266	2,264,300	2,357,805	2,288,606	2,305,315
当期支出合計	2,131,266	2,264,300	2,357,805	2,288,606	2,305,315
当期収支差額	0	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	0	0
資産合計	388,973	384,734	378,345	306,124	296,783
負債合計	348,973	344,734	338,345	266,124	256,783
正味財産	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

3 重要な契約に関する事項

(受託事業関係)

契約名	委託先名	契約金額(円)	履行期間
木曽川右岸流域下水道維持 管理業務委託	岐阜県	2,380,815,000	31.4.1～2.3.31

(事業費関係)

契約名	契約業者名	契約金額(円)	履行期間
各務原浄化センター運転保 守業務委託	水 ingAM(株) 中部支店	503,409,936	31.4.1～2.3.31
汚泥処理施設運転業務委託	(株) りゅういき	80,496,500	31.4.1～2.3.31
電気設備点検業務委託	(株) 明電エンジニアリング 中部支社	78,378,300	1.8.29～2.3.25
監視制御設備点検業務委託	メタウォーター(株) 営業本部中日本営業部	86,350,000	1.8.6～2.3.13
汚泥処分(乾燥汚泥化)業務 委託	(株) りゅういき	1t 当たり 20,304 円 /20,680 円 474,945,697	31.4.1～2.3.31
汚泥処分(セメント原料化) 業務委託	住友大阪セメント(株) 岐阜工場	1t 当たり 18,360 円 /18,700 円 231,893,536	31.4.1～2.3.31
汚泥収集運搬業務委託	(株) りゅういき	1t 当たり 3,618 円 /3,685 円 130,327,942	31.4.1～2.3.31
水質等検査業務委託	(一財) 岐阜県公衆衛 生検査センター	8,066,000	31.4.1～2.3.31

Ⅲ 法人の概況

1 設立年月日

平成2年9月20日

平成25年4月1日 公益財団法人に名称変更・移行登記

2 事業の目的

当法人は、岐阜県が設置する流域下水道施設の運営管理業務を行うほか、下水道に関する知識の普及・啓発等の事業を行うことにより、岐阜県及び県内市町村の下水道事業の振興を図り、もって県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全に寄与することを目的とする。

3 事業の内容

- (1) 流域下水道施設の運営管理業務に関すること。
- (2) 下水道の水質分析等業務に関すること。
- (3) 流域下水道施設の植栽等管理業務に関すること。
- (4) 下水道知識の普及及び啓発に関すること。
- (5) 下水道技術者の養成に関すること。
- (6) 下水道技術の調査研究に関すること。
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県（担当課：都市建築部下水道課）

5 事務所の所在地

岐阜県各務原市前渡西町字猿尾下1521番地

6 役員等に関する事項

令和2年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤	所属団体等
評 議 員	篠 田 成 郎	非常勤	岐阜大学教授
評 議 員	大 野 正 博	非常勤	朝日大学教授
評 議 員	磯 谷 均	非常勤	各務原市副市長
評 議 員	檜 橋 康 英	非常勤	岐阜市副市長
評 議 員	高 橋 洋 子	非常勤	美濃加茂市副市長
評 議 員	高 木 伸 二	非常勤	可児市副市長
評 議 員	船 坂 徳 彦	非常勤	岐阜県都市建築部長

評議員定数：3名以上10名以内

役 職	氏 名	常勤・非常勤	所属団体等
理 事	若 宮 克 行	常 勤	理事長
理 事	中 島 富士雄	常 勤	常務理事兼事務局長
理 事	村 瀬 普	非常勤	各務原市水道部長
理 事	牧ヶ野 敏 明	非常勤	岐阜市上下水道事業部長
理 事	西 田 恒 夫	非常勤	美濃加茂市建設水道部長
理 事	田 中 正 規	非常勤	可児市水道部長
理 事	朝 倉 修 一	非常勤	岐南町建設部長
理 事	田 中 幸 治	非常勤	笠松町水道部長
理 事	堀 部 芳 章	非常勤	坂祝町水道環境課長
理 事	兼 岩 康 志	非常勤	川辺町上下水道課長
理 事	各 務 衆 司	非常勤	八百津町水道環境課長
理 事	亀 井 孝 年	非常勤	御嵩町建設部長
理 事	川 瀬 智 彦	非常勤	岐阜県都市建築部下水道課長
監 事	森 敏 幸	非常勤	税理士
監 事	尾 関 浩	非常勤	各務原市会計管理者

理事定数：3名以上13名以内 監事定数：2名以内

7 職員に関する事項

令和2年3月31日現在

	常勤職員		非常勤職員		合 計	
		前期末比増減		前期末比増減		前期末比増減
男性	9	1	0	0	9	1
女性	1	▲1	2	0	3	▲1
合計	10	0	2	0	12	0

※ 1 常勤職員の平均給与月額 333,000円（平均年齢46歳）

2 非常勤職員の内訳（事務補助嘱託員1、雇員1）

8 評議員会・理事会等に関する事項

【評議員会】

年 月 日	評議員会	議 題
令和元年6月12日	第1回評議員 【定時評議員会】	報 告 事 項：平成30年度事業報告について 令和元年度事業計画、収支予算について 第1号議案：平成30年度計算書類等の承認について 第2号議案：役員の選任について 第3号議案：監事の報酬について

令和2年3月30日	第2回評議員会 (決議省略の方法)	第1号議案：役員の選任について
-----------	----------------------	-----------------

【理事会】

年 月 日	理事会	議 題
令和元年5月21日	第1回理事会 【決算理事会】	第1号議案：平成30年度事業報告、計算書類等の承認について 第2号議案：定時評議員会の招集の決定について 報 告 事 項：理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告について
令和元年6月12日	第2回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：理事長及び常務理事の選定について 第2号議案：令和元年度常勤役員の報酬について
令和2年3月23日	第3回理事会 【予算理事会】	第1号議案：令和元年度収支補正予算について 第2号議案：令和2年度事業計画並びに収支予算について 第3号議案：公益財団法人岐阜県浄水事業公社事務局組織規程の一部改正について 第4号議案：公益財団法人岐阜県浄水事業公社就業規程の一部改正について 第5号議案：公益財団法人岐阜県浄水事業公社給与等規程の一部改正について 第6号議案：公益財団法人岐阜県浄水事業公社会計年度任用職員設置規程の制定について 報 告 事 項：理事長及び常務理事の職務の執行状況の報告について
令和2年3月27日	第4回理事会 (決議省略の方法)	第1号議案：評議員会の招集の決定について 第2号議案：令和2年度常勤役員の報酬について

Ⅳ 法人の課題

1 施設の老朽化対策について

各務原浄化センターは供用開始後28年以上を経過し、施設の老朽化が進んでおり、設備機器の故障発生が増えてきています。令和元年度においても、重要設備である汚泥を濃縮するための遠心濃縮機が経年劣化による突発的故障が発生し、緊急修繕を余儀なくされました。

このため、公社においては、施設の適切な維持管理に一層努め、老朽化による突発的な機器故障の発生を未然に防ぐための計画的な工事を県で実施するよう働きかけていきます。

2 汚泥処分について

汚泥処分については、汚泥の乾燥処理の委託を(株)りゅういき(大垣市上石津町)に、セメント原料化の委託を住友大阪セメント(株)岐阜工場(本巣市)に行っており、当面の処理能力には余裕はあるものの、地震等の災害発生時や受入れ工場の故障などの緊急時の体制を整備するため、引き続き汚泥処分のバックアップ体制の確保に努めていくことが大切であると考えています。

3 大雨時の処理能力を超える異常流入水量対策について

当浄化センターは雨水を入れない分流式下水処理場ですが、実態としては通常の汚水に加えて雨水等の浸入もあり、台風等の大雨時には流入水量が急激に増大し、処理能力を超える異常流入により溢水が起こり得ることも考えられます。

このため、県や流域市町に対して異常流入水量対策を推進するよう引き続き働きかけていく必要があるとともに、異常流入水量対策が抜本的に解決されていない現状においては、大雨時の異常流入に対して「水量異常(増水)時の措置マニュアル」に基づき、異常流入時においても万全を期して対処できる体制を確保しなければならないと考えています。

4 危機管理体制の充実について

下水道は水道や電気などと同様に、日常の生活基盤として欠かせないライフラインであるため、流入水の異常や設備等の故障、地震等の災害発生時においても、常に安定して下水処理施設を稼動し続けることが必要とされます。

このため、緊急時に備えた危機管理体制の充実を図るとともに、職員の技術力の維持・継承を図りながら、また、民間の創意工夫を最大限に発揮できるよう、安定した維持管理体制を確保していく必要があると考えています。

事業報告に係る附属明細書

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	251,313,294	261,261,514	△ 9,948,220
未収金	17,677	17,710	△ 33
前払金	0	0	0
流動資産合計	251,330,971	261,279,224	△ 9,948,253
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	40,000,000	40,000,000	0
基本財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	5,451,752	4,844,298	607,454
特定資産合計	5,451,752	4,844,298	607,454
(3) その他固定資産			
什器備品	2	2	0
その他固定資産合計	2	2	0
固定資産合計	45,451,754	44,844,300	607,454
資産合計	296,782,725	306,123,524	△ 9,340,799
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	244,471,318	254,610,326	△ 10,139,008
預り金	709,214	726,529	△ 17,315
賞与引当金	6,150,439	5,942,369	208,070
流動負債合計	251,330,971	261,279,224	△ 9,948,253
2. 固定負債			
退職給付引当金	5,451,752	4,844,298	607,454
固定負債合計	5,451,752	4,844,298	607,454
負債合計	256,782,723	266,123,522	△ 9,340,799
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(40,000,000)	(40,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	2	2	0
正味財産合計	40,000,002	40,000,002	0
負債及び正味財産合計	296,782,725	306,123,524	△ 9,340,799

正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減 (a - b)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,026	3,991	35
基本財産受取利息	4,026	3,991	35
特定資産運用益	488	348	140
特定資産受取利息	488	348	140
事業収益	2,304,843,312	2,288,114,868	16,728,444
県受託事業収益	2,304,843,312	2,288,114,868	16,728,444
雑収益	467,200	486,510	△ 19,310
雑収益	467,200	486,510	△ 19,310
経常収益計	2,305,315,026	2,288,605,717	16,709,309
(2) 経常費用			
事業費	2,263,487,676	2,246,363,647	17,124,029
役員報酬	1,103,377	1,139,716	△ 36,339
役員手当	173,364	173,000	364
職員給料	32,159,106	31,302,531	856,575
職員手当	15,266,980	15,519,363	△ 252,383
賞与引当金繰入額	4,529,526	4,360,989	168,537
退職給付費用	30,000	67,721	△ 37,721
事務補助員報酬	231,960	229,080	2,880
賃金	519,603	512,568	7,035
共済費	7,904,914	7,773,024	131,890
報償費	10,000	10,000	0
旅費	42,655	199,614	△ 156,959
消耗品費	83,608,457	85,618,225	△ 2,009,768
燃料費	867,607	723,130	144,477
印刷製本費	102,330	143,748	△ 41,418
光熱水費	304,159,584	292,367,241	11,792,343
修繕費	110,116,948	119,225,316	△ 9,108,368
通信運搬費	776,160	762,048	14,112
手数料	2,255,000	2,160,000	95,000
保険料	70,675	73,495	△ 2,820
委託料	856,501,927	865,965,195	△ 9,463,268
汚泥処分費	837,167,175	812,664,241	24,502,934
使用料及び賃借料	70,989	69,809	1,180
負担金	91,980	581,260	△ 489,280
租税公課	5,727,359	4,722,333	1,005,026

正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度 (a)	前 年 度 (b)	増 減 (a - b)
管 理 費	41,827,350	42,242,070	△ 414,720
役 員 報 酬	10,101,393	10,428,454	△ 327,061
役 員 手 当	1,560,336	1,560,700	△ 364
職 員 給 料	7,543,494	7,342,569	200,925
職 員 手 当	3,581,142	3,640,344	△ 59,202
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,620,913	1,581,380	39,533
退 職 給 付 費 用	577,454	1,286,700	△ 709,246
事 務 補 助 員 報 酬	2,087,640	2,061,720	25,920
賃 金	1,212,407	1,195,992	16,415
共 済 費	4,824,417	4,743,937	80,480
報 償 費	0	0	0
旅 費	188,033	282,035	△ 94,002
消 耗 品 費	2,203,844	2,388,923	△ 185,079
燃 料 費	144,674	114,902	29,772
対 外 交 流 費	0	0	0
会 議 費	12,744	6,122	6,622
印 刷 製 本 費	172,950	145,152	27,798
修 繕 費	217,403	143,200	74,203
通 信 運 搬 費	240,396	273,846	△ 33,450
手 数 料	771,486	784,778	△ 13,292
保 険 料	302,645	311,725	△ 9,080
委 託 料	271,410	329,876	△ 58,466
使 用 料 及 び 賃 借 料	340,788	337,908	2,880
負 担 金	334,940	332,940	2,000
租 税 公 課	3,516,841	2,948,867	567,974
経常費用計	2,305,315,026	2,288,605,717	16,709,309
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2	2	0
一般正味財産期末残高	2	2	0
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	40,000,002	40,000,002	0

正味財産増減計算書内訳表

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計						法人会計				当年度合計
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
基本財産運用益											
基本財産受取利息											
特定資産運用益											
特定資産受取利息											
事業収益	2,117,579,483	11,092,233	64,139,174	2,547,723	110,499	67,705,364	2,263,174,476	12,736	5,015,348	36,640,752	41,668,836
果受託事業収益	2,117,579,483	11,092,233	64,139,174	2,547,723	110,499	67,705,364	2,263,174,476	12,736	5,015,348	36,640,752	41,668,836
雑収益			281,200	22,000	10,000		313,200	72,000	82,000		154,000
雑収益			281,200	22,000	10,000		313,200	72,000	82,000		154,000
経常収益計	2,117,579,483	11,092,233	64,420,374	2,569,723	120,499	67,705,364	2,263,487,676	84,736	5,101,862	36,640,752	41,827,350
(2) 経常費用											
事業費	2,117,579,483	11,092,233	64,420,374	2,569,723	120,499	67,705,364	2,263,487,676				2,263,487,676
役員報酬						1,103,377	1,103,377				1,103,377
役員手当						173,364	173,364				173,364
職員給料						32,159,106	32,159,106				32,159,106
職員手当						15,266,980	15,266,980				15,266,980
賞与引当金繰入額						4,529,526	4,529,526				4,529,526
退職給付費用						30,000	30,000				30,000
事務補助員報酬						231,960	231,960				231,960
賃金						519,603	519,603				519,603
共済費						7,904,914	7,904,914				7,904,914
報償費				10,000			10,000				10,000
旅費	7,400	444		11,992	22,819		42,655				42,655
消耗品費	78,443,772	3,025,789	629,295	1,503,901	5,700		83,608,457				83,608,457
燃料費	867,607						867,607				867,607
印刷製本費				102,330			102,330				102,330
光熱水費	303,124,716		1,034,868				304,159,584				304,159,584
修繕費	110,116,948						110,116,948				110,116,948
通信運搬費	776,160						776,160				776,160
手数料	2,255,000						2,255,000				2,255,000
保険料				11,500		59,175	70,675				70,675
委託料	784,749,716	8,066,000	62,756,211	930,000			856,501,927				856,501,927
汚泥処分費	837,167,175						837,167,175				837,167,175
使用料及び賃借料							70,989				70,989
負担金	70,989				91,980		91,980				91,980
租税公課						5,727,359	5,727,359				5,727,359

(単位:円)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計							法人会計				当年度合計
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計	
管理費								84,736	5,101,862	36,640,752	41,827,350	41,827,350
役員報酬										10,101,393	10,101,393	10,101,393
役員手当										1,560,336	1,560,336	1,560,336
職員給料										7,543,494	7,543,494	7,543,494
職員手当										3,581,142	3,581,142	3,581,142
賞与引当金繰入額										1,620,913	1,620,913	1,620,913
退職給付費用										577,454	577,454	577,454
事務補助員報酬										2,087,640	2,087,640	2,087,640
賃金										1,212,407	1,212,407	1,212,407
共済費										4,824,417	4,824,417	4,824,417
旅費								7,992	180,041		188,033	188,033
消耗品費								62,000	2,141,844		2,203,844	2,203,844
燃料費									144,674		144,674	144,674
対外交流費												
会議費								12,744			12,744	12,744
印刷製本費									172,950		172,950	172,950
修繕費									217,403		217,403	217,403
通信運搬費								2,000	238,396		240,396	240,396
手数料									771,486		771,486	771,486
保険料									266,530	36,115	302,645	302,645
委託料									271,410		271,410	271,410
使用材料及び賃借料									340,788		340,788	340,788
負担金									334,940		334,940	334,940
租税公課									21,400	3,495,441	3,516,841	3,516,841
経常費用計	2,117,579,483	11,092,233	64,420,374	2,569,723	120,499	67,705,364	2,263,487,676	84,736	5,101,862	36,640,752	41,827,350	2,305,315,026
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	2
II 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	40,000,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	40,000,001	40,000,001	40,000,002

【参考資料】 令和元年度正味財産増減計算書内訳表(前年度比較)
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

科 目	公益目的事業会計							法人会計				前年度決算額 b	増減 a-b
	公益目的事業会計							法人会計					
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	施設等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計		
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
基本財産運用益									4,026		4,026	4,026	3,991
基本財産受取利息									4,026		4,026	4,026	3,991
特定資産運用益									488		488	488	348
特定資産受取利息									488		488	488	348
事業収益	2,117,579,483	11,092,233	64,139,174	2,547,723	110,499	67,705,364	2,263,174,476	12,736	5,015,348	36,640,752	41,668,836	2,304,843,312	2,288,114,868
県受託事業収益	2,117,579,483	11,092,233	64,139,174	2,547,723	110,499	67,705,364	2,263,174,476	12,736	5,015,348	36,640,752	41,668,836	2,304,843,312	2,288,114,868
雑収益			281,200	22,000	10,000		313,200	72,000	82,000		154,000	467,200	486,510
雑収益			281,200	22,000	10,000		313,200	72,000	82,000		154,000	467,200	486,510
経常収益計	2,117,579,483	11,092,233	64,420,374	2,569,723	120,499	67,705,364	2,263,487,676	84,736	5,101,862	36,640,752	41,827,350	2,305,315,026	2,288,605,717
(2) 経常費用													
役員報酬						1,103,377	1,103,377			10,101,393	10,101,393	11,204,770	11,568,170
役員手当						173,364	173,364			1,560,336	1,560,336	1,733,700	1,733,700
職員給料						32,159,106	32,159,106			7,543,494	7,543,494	39,702,600	38,645,100
職員手当						15,266,980	15,266,980			3,581,142	3,581,142	18,848,122	19,159,707
賞与引当金繰入額						4,529,526	4,529,526			1,620,913	1,620,913	6,150,439	5,942,369
退職給付費用						30,000	30,000			577,454	577,454	607,454	1,354,421
事務補助員報酬						231,960	231,960			2,087,640	2,087,640	2,319,600	2,290,800
賃金						519,603	519,603			1,212,407	1,212,407	1,732,010	1,708,560
共済費						7,904,914	7,904,914			4,824,417	4,824,417	12,729,331	12,516,961
報償費			10,000				10,000					10,000	10,000
旅費	7,400	444		11,992	22,819		42,655	7,992	180,041		188,033	230,688	481,649
消耗品費	78,443,772	3,025,789	629,295	1,503,901	5,700		83,608,457	62,000	2,141,844		2,203,844	85,812,301	88,007,148
燃料費	867,607						867,607		144,674		144,674	1,012,281	838,032
対外交流費													
会議費								12,744			12,744	12,744	6,122
印刷製本費				102,330			102,330		172,950		172,950	275,280	288,900
光熱水費	303,124,716		1,034,868				304,159,584					304,159,584	292,367,241
修繕費	110,116,948						110,116,948		217,403		217,403	110,334,351	119,368,516

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計				前年度決算額 b	増減 a-b
	流域下水道 運営管理事業	水質分析等事業	植栽等管理事業	普及啓発事業	技術者養成・ 調査研究事業	共通	公益目的事業 会計小計	理事会運営費	管理運営費	共通	法人会計小計	
通信運搬費	776,160						776,160	2,000	238,396		240,396	△ 19,338
手数料	2,255,000						2,255,000		771,486		771,486	81,708
保険料				11,500		59,175	70,675		266,530	36,115	302,645	△ 11,900
委託料	784,749,716	8,066,000	62,756,211	930,000			856,501,927		271,410		271,410	△ 9,521,734
汚泥処分費	837,167,175						837,167,175					24,502,934
使用料及び賃借料	70,989						70,989		340,788		340,788	4,060
負担金					91,980		91,980		334,940		334,940	△ 487,280
租税公課						5,727,359	5,727,359		21,400	3,495,441	3,516,841	1,573,000
経常費用計	2,117,579,483	11,092,233	64,420,374	2,569,723	120,499	67,705,364	2,263,487,676	84,736	5,101,862	36,640,752	41,827,350	16,709,309
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0
II 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	1	1	0	0	40,000,001	40,000,002	0

・前年度決算額と比較するため、公益目的事業会計と法人会計の科目の合計額を表記して比較しています。

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

平成25年4月1日の公益財団法人移行に伴い、平成25年度から「公益法人会計基準（平成20年基準）」（平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品 定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

②賞与引当金

職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	40,000,000	0	0	40,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	4,844,298	607,454	0	5,451,752
小 計	4,844,298	607,454	0	5,451,752
合 計	44,844,298	607,454	0	45,451,752

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味 財産からの充当 額）	（うち一般正味 財産からの充当 額）	（うち負債に対 応する額）
基本財産				
基本財産預金	40,000,000	(40,000,000)	(0)	—
小 計	40,000,000	(40,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	5,451,752	—	(0)	(5,451,752)
小 計	5,451,752	—	(0)	(5,451,752)
合 計	45,451,752	(40,000,000)	(0)	(5,451,752)

- 5 担保に供している資産
該当なし。

- 6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	60,270	60,268	2

- 7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当なし。
- 8 保証債務等の偶発債務
該当なし。
- 9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
- 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
該当なし。
- 11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
- 12 関連当事者との取引の内容
該当なし。
- 13 重要な後発事象
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	基本財産預金	40,000,000	0	0	40,000,000
	十六銀行 各務原支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	大垣共立銀行 各務原支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	三井住友信託銀行 岐阜支店	10,000,000	0	0	10,000,000
	ゆうちょ銀行 二四八店	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	4,844,298	607,454	0	5,451,752
	岐阜信用金庫 各務原支店	4,844,298	607,454	0	5,451,752
その他固定資産	その他固定資産計	2	0	0	2
	什器備品	2	0	0	2

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,942,369	6,150,439	5,942,369	0	6,150,439
退職給付引当金	4,844,298	607,454	0	0	5,451,752

3. 基本財産の出資額・割合

(単位：円)

市町名	出資割合	出資金額	市町名	出資割合	出資金額
岐 阜 市	8.750%	3,500,000	坂 祝 町	2.175%	870,000
美濃加茂市	3.950%	1,580,000	川 辺 町	2.225%	890,000
各 務 原 市	12.750%	5,100,000	八 百 津 町	2.400%	960,000
可 児 市	8.850%	3,540,000	御 嵩 町	2.900%	1,160,000
岐 南 町	2.825%	1,130,000	岐 阜 県	50.000%	20,000,000
笠 松 町	3.175%	1,270,000	合 計	100.000%	40,000,000

4. 未払金明細書

(単位：円)

未 払 先	金 額	適 用
岐阜県	75,971,688	受託事業収入精算戻出金
水 i n g A M (株) 中部支店	48,823,190	3 月分各務原浄化センター運転保守業務委託
(株) りゅういき	33,804,355	3 月分汚泥処分 (乾燥汚泥化) 業務委託
住友大阪セメント (株) 岐阜工場	25,284,457	3 月分汚泥処分 (セメント原料化) 業務委託
(株) エネット	21,538,568	3 月分電気代 (浄化センター)
(株) りゅういき	11,006,173	3 月分汚泥収集運搬業務委託
(株) りゅういき	6,769,950	3 月分汚泥処理施設運転業務委託
岐阜南税務署	3,519,800	令和元年度確定消費税
メタウォーターサービス(株)O&M本部工務部	3,410,000	No. 2-2 脱水機濃縮ろ布駆動減速機修繕工事
足立建設 (株)	2,354,000	川島ポンプ場接地用ハンドホール修繕工事
各務原衛生 (株)	2,255,000	事業系一般廃棄物収集運搬費
中部クリーン (株)	2,118,600	3 月分 Z フロック C-5 (高分子凝集剤)
メタウォーター(株)営業本部中日本営業部	1,683,000	1-2 濃縮槽汚泥界面計修繕工事
関西電力 (株)	1,662,524	3 月分電気代 (長森ほか)
外 3 1 件	4,270,013	
	244,471,318	

注：100万円以上の未払金を計上した。

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目		場所・物量等		使用目的等	金 額
(流動資産)	現金預金				251,313,294
	普通預金	十六銀行 各務原支店 普通預金決済専用型		運転資金として保有している	251,313,294
	未収金			雇用保険個人負担分	17,677
	前払金			損害保険料、災害保険料	0
流動資産合計					251,330,971
(固定資産)					
基本財産	基本財産預金 定期預金				40,000,000
		十六銀行 各務原支店		運用益を管理業務として使用している	10,000,000
		大垣共立銀行 各務原支店		運用益を管理業務として使用している	10,000,000
		三井住友信託銀行 岐阜支店		運用益を管理業務として使用している	10,000,000
		ゆうちょ銀行 二四八店		運用益を管理業務として使用している	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産				5,451,752
	定期預金	岐阜信用金庫 各務原支店		固有職員の退職金の支給に備えるもの	5,451,752
その他固定資産	什器備品				2
		パソコン		(共有財産) 共有財産として使用している 公益目的保有財産 62.14% 管理業務 37.86%	2
固定資産合計					45,451,754
資産合計					296,782,725
(流動負債)					
	未払金			詳細は財務諸表附属明細書による	244,471,318
	預り金				709,214
	預り諸税	職員等		所得税、住民税	426,737
	預り社会保険料	職員		社会保険料	282,477
	賞与引当金	職員等		賞与の支給に備えるもの	6,150,439
流動負債合計					251,330,971
(固定負債)					
	退職給付引当金	職員		固有職員の退職金の支給に備えるもの	5,451,752
固定負債合計					5,451,752
負債合計					256,782,723
正味財産					40,000,002

資金収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a-b)
【事業活動収支の部】			
事業活動収入			
基本財産運用収入	4,000	4,026	△ 26
基 本 財 産 利 息 収 入	4,000	4,026	△ 26
特定資産運用収入	0	488	△ 488
特 定 資 産 利 息 収 入	0	488	△ 488
事業収入	2,380,815,000	2,304,843,312	75,971,688
県 受 託 事 業 収 入	2,380,815,000	2,304,843,312	75,971,688
雑収入	359,000	467,200	△ 108,200
雑 収 入	359,000	467,200	△ 108,200
事業活動収入計	2,381,178,000	2,305,315,026	75,862,974
事業活動支出			
事業費支出	2,336,486,000	2,263,457,676	73,028,324
役 員 報 酬 支 出	1,104,000	1,103,377	623
役 員 手 当 支 出	174,000	173,364	636
職 員 給 料 支 出	32,218,000	32,159,106	58,894
職 員 手 当 支 出	16,173,000	15,266,980	906,020
賞 与 引 当 金 繰 入 支 出	4,563,000	4,529,526	33,474
事 務 補 助 員 報 酬 支 出	234,000	231,960	2,040
賃 金 支 出	538,000	519,603	18,397
共 済 費 支 出	7,979,000	7,904,914	74,086
報 償 費 支 出	10,000	10,000	0
旅 費 支 出	401,000	42,655	358,345
消 耗 品 費 支 出	95,496,000	83,608,457	11,887,543
燃 料 費 支 出	2,783,000	867,607	1,915,393
印 刷 製 本 費 支 出	163,000	102,330	60,670
光 熱 水 費 支 出	322,303,000	304,159,584	18,143,416
修 繕 費 支 出	123,358,000	110,116,948	13,241,052
通 信 運 搬 費 支 出	779,000	776,160	2,840
手 数 料 支 出	2,351,000	2,255,000	96,000
保 険 料 支 出	87,000	70,675	16,325
委 託 料 支 出	874,464,000	856,501,927	17,962,073
汚 泥 処 分 費 支 出	844,222,000	837,167,175	7,054,825
使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	80,000	70,989	9,011
負 担 金 支 出	460,000	91,980	368,020
租 税 公 課 支 出	6,546,000	5,727,359	818,641
管理費支出	44,084,000	41,249,896	2,834,104
役 員 報 酬 支 出	10,169,000	10,101,393	67,607
役 員 手 当 支 出	1,561,000	1,560,336	664
職 員 給 料 支 出	7,557,000	7,543,494	13,506
職 員 手 当 支 出	3,794,000	3,581,142	212,858
賞 与 引 当 金 繰 入 支 出	1,629,000	1,620,913	8,087
事 務 補 助 員 報 酬 支 出	2,110,000	2,087,640	22,360
賃 金 支 出	1,256,000	1,212,407	43,593

資金収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	予算額(a)	決算額(b)	差異(a-b)
共 済 費 支 出	4,870,000	4,824,417	45,583
報 償 費 支 出	20,000	0	20,000
旅 費 支 出	378,000	188,033	189,967
消 耗 品 費 支 出	3,078,000	2,203,844	874,156
燃 料 費 支 出	153,000	144,674	8,326
対 外 交 流 費 支 出	20,000	0	20,000
会 議 費 支 出	14,000	12,744	1,256
印 刷 製 本 費 支 出	261,000	172,950	88,050
修 繕 料 支 出	306,000	217,403	88,597
通 信 運 搬 費 支 出	498,000	240,396	257,604
手 数 料 支 出	813,000	771,486	41,514
保 険 料 支 出	370,000	302,645	67,355
委 託 料 支 出	327,000	271,410	55,590
使 用 料 及 び 賃 借 料 支 出	418,000	340,788	77,212
負 担 金 支 出	413,000	334,940	78,060
租 税 公 課 支 出	4,069,000	3,516,841	552,159
事業活動支出計	2,380,570,000	2,304,707,572	75,862,428
事業活動収支差額	608,000	607,454	546
【投資活動収支の部】			
投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	0
基本財産預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
投資活動支出			0
基本財産取得支出	0	0	0
基本財産預金取得支出	0	0	0
特定資産取得支出	608,000	607,454	546
退職給付引当資産取得支出	608,000	607,454	546
投資活動支出計	608,000	607,454	546
投資活動収支差額	△ 608,000	△ 607,454	△ 546
【財務活動収支の部】			
財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	0	0

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金・未払金、前払金・前受金、立替金・預り金、賞与引当金、仮払金・仮受金及び短期借入金を含める。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	261,261,514	251,313,294
未収金	17,710	17,677
立替金	0	0
前払金	0	0
仮払金	0	0
合計	261,279,224	251,330,971
未払金	254,610,326	244,471,318
預り金	726,529	709,214
賞与引当金	5,942,369	6,150,439
前受金	0	0
仮受金	0	0
短期借入金	0	0
合計	261,279,224	251,330,971
次期繰越収支差額	0	0

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

公益目的事業會計

[illegible]

科 目	法人会計												備 考	
	理事会運営費			管理運営費			共通			法人会計小計				
	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b	予算額a	決算額b	差異a-b		
【事業活動収支の部】														
事業活動収入														
基本財産運用収入				4,000	4,026	△ 26				4,000	4,026	△ 26	△ 26	
基本財産利息収入				4,000	4,026	△ 26				4,000	4,026	△ 26	△ 26	
特定資産運用収入				0	488	△ 488				0	488	△ 488	△ 488	
特定資産利息収入				0	488	△ 488				0	488	△ 488	△ 488	
事業収入	14,000	12,736	1,264	6,901,000	5,015,348	1,885,652	37,561,000	36,640,752	920,248	44,476,000	41,668,836	2,807,164	75,971,688	
県受託事業収入	14,000	12,736	1,264	6,901,000	5,015,348	1,885,652	37,561,000	36,640,752	920,248	44,476,000	41,668,836	2,807,164	75,971,688	事業活動支出の不用に伴う減
雑収入	90,000	72,000	18,000	92,000	82,000	10,000				182,000	154,000	28,000	△ 108,200	
雑収入	90,000	72,000	18,000	92,000	82,000	10,000				182,000	154,000	28,000	△ 108,200	
事業活動収入計	104,000	84,736	19,264	6,997,000	5,101,862	1,895,138	37,561,000	36,640,752	920,248	44,662,000	41,827,350	2,834,650	75,862,974	
事業活動支出														
事業費支出														
役員報酬支出													73,028,324	
役員手当支出													623	
職員給料支出													173,364	
職員手当支出													32,159,106	
賞与引当金繰入支出													58,894	
事務補助員報酬支出													15,266,980	
賞金支出													4,529,526	
賞金支出													33,474	
共済費支出													231,960	
共済費支出													519,603	
報償費支出													7,904,914	
報償費支出													74,086	
旅費支出													0	
旅費支出													10,000	
消耗品費支出													42,655	
消耗品費支出													401,000	
燃料費支出													95,496,000	維持管理用消耗品等の減
印刷製本費支出													83,608,457	
燃料費支出													867,607	
光熱水費支出													2,783,000	
修繕費支出													163,000	
通信運搬費支出													102,330	
手数料支出													322,303,000	電気料の見込み減
手数料支出													304,159,584	
保険料支出													123,356,000	契約差金
委託料支出													110,116,948	
汚泥処分費支出													776,160	
使用料及び賃借料支出													2,255,000	
負担金支出													2,351,000	
負担金支出													87,000	
租税公課支出													70,675	
租税公課支出													16,325	
													874,464,000	契約差金
													856,501,927	
													837,167,175	
													7,054,825	汚泥処分量の見込み減
													9,011	
													70,989	
													460,000	
													91,980	
													368,020	
													818,641	
													5,727,359	

(単位:円)

[illegible]